

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月10日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社アマナホールディングス
【英訳名】	amana holdings inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 田中 和人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 田中 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	3,973,581	4,384,168	16,575,531
経常利益又は経常損失() (千円)	142,652	12,640	123,511
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	67,474	69,137	3,912
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,144	74,599	41,288
純資産額(千円)	3,272,309	3,046,804	3,172,846
総資産額(千円)	12,065,339	13,403,103	11,739,214
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	13.57	13.90	0.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.0	21.9	26.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

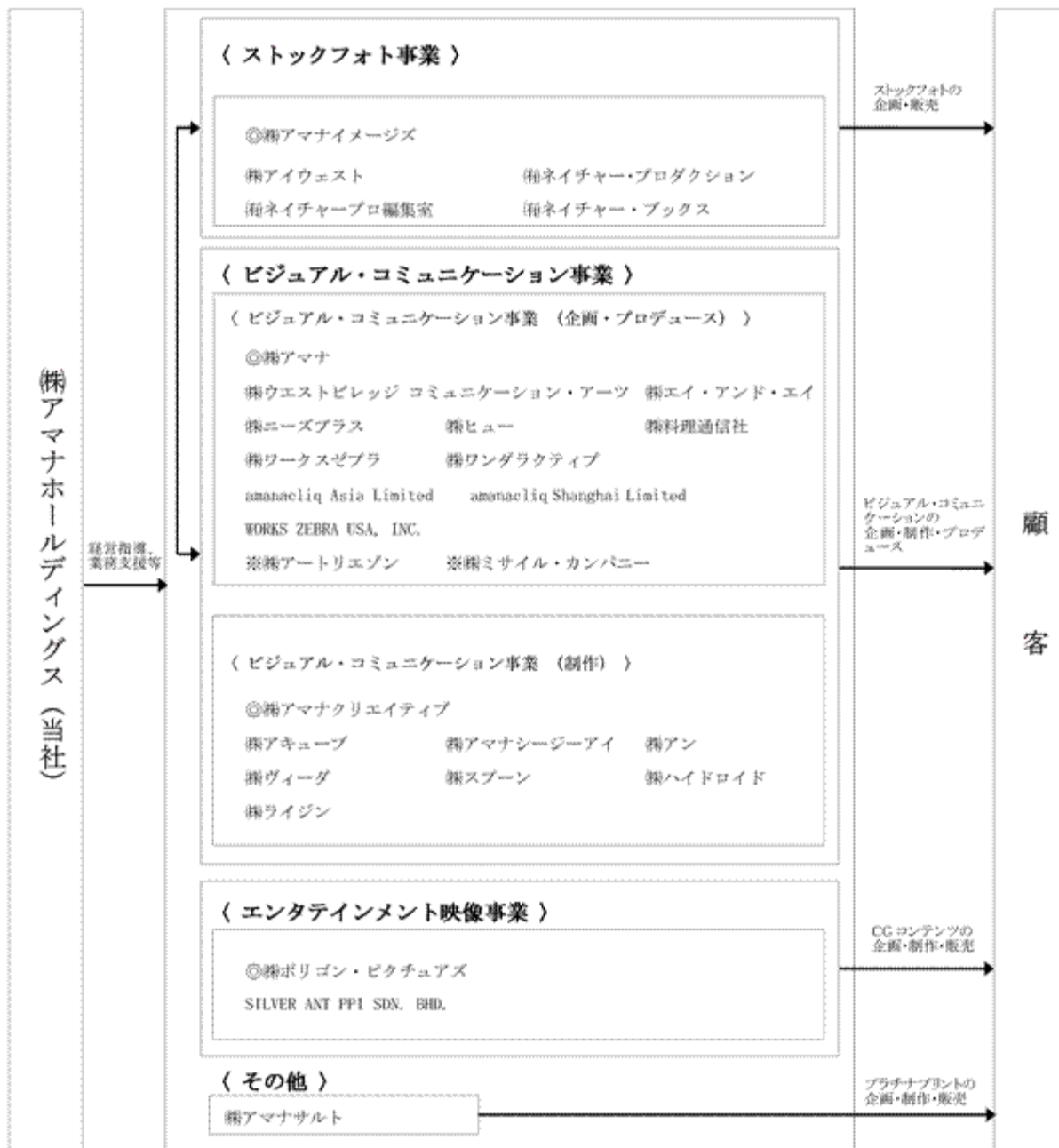
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第43期第1四半期連結累計期間及び第43期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第44期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社の連結子会社である株式会社ポリゴン・ピクチュアズは、当第1四半期連結累計期間において、海外拠点活用によるCG映像制作の効率化と競争力強化を図るため、Silver Ant社（マレーシア）との共同出資によるSILVER ANT PPI SDN. BHD. を設立しました。これにより、当社グループは、当社及び子会社27社と関連会社2社の合計30社で構成されております。

また、当第1四半期連結累計期間において、株式会社アマナの制作関連事業を株式会社アマナクリエイティブ（旧株式会社アマナインタラクティブ）へ、株式会社アマナクリエイティブの営業関連事業を株式会社アマナへ、とする連結子会社間の吸収分割を行い、営業力を強化する体制へと再編いたしました。

なお、組織再編に伴い報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。



◎：連結子会社（中核会社）

※：持分法適用関連会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年3月21日開催の取締役会において、有限会社タカ・イシイギャラリーとの共同出資による合併会社の設立を決議いたしました。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 合併会社設立の目的

国内外のコンシューママーケットにおけるコンテンツ販売力の拡大と事業基盤構築を目的として、有限会社タカ・イシイギャラリーと合併会社を設立することにいたしました。

(2) 合併会社の概要

商号	株式会社アマナティーアイジー	
設立年月日	平成25年4月1日	
所在地	東京都港区六本木六丁目6番9号 ピラミデビル2F	
代表者	代表取締役 石井孝之	
主な事業内容	写真作品の売買及び写真集の出版関連事業	
決算期	12月	
資本金	20百万円	
大株主及び持株比率	株式会社アマナホールディングス	50%
	有限会社タカ・イシイギャラリー	40%
	個人	10%

(3) 合併相手先の概要

商号	有限会社タカ・イシイギャラリー	
設立年月日	平成12年6月5日	
所在地	東京都江東区清澄一丁目3番2号	
代表者	代表取締役 石井孝之	
主な事業内容	美術品の売買及び美術書籍の出版関連事業	
決算期	5月	
資本金	3百万円	
大株主及び持株比率	石井孝之 100%	
当社との関係	記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。 また、関連当事者への該当状況もございません。	

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループでは、当社グループのマーケットを

- ・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
- ・コーポレートマーケット：広告業界以外の一般企業
- ・コンシューママーケット：ビジュアルを利用、楽しむ個人やグループと捉えております。

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、経済政策や金融政策への期待感から円安、株価の上昇が進行しました。これに伴い、輸出企業を中心に業績の改善が見込まれ、個人消費も回復傾向にあります。世界経済の先行きの不確実性が大きく、先行き不透明な状況は続いております。

広告業界においては、デジタル化、ネットワーク化の進化・普及が、四媒体広告（マスメディア広告）からインターネットを中心としたソーシャルメディア広告へと、市場環境は大きく変化しております。

このような状況の下、当社グループでは、この転換期が新たな展開を創出する機会であると捉え、マーケット拡大に向けた様々な施策を打ってまいりました。その施策のひとつとして、営業力強化のため、広告ビジュアル制作事業、及び広告の企画制作事業の営業体制を一元化する組織再編を行いました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間より両事業はビジュアル・コミュニケーション事業として、ひとつの報告セグメントに区分しております。

なお、他の報告セグメントにつきましては、名称を以下のとおりに変更しております。

旧報告セグメントの名称	新報告セグメントの名称	中核会社 (連結子会社数)	主要な商品・サービス
ストックフォト販売事業	ストックフォト事業	株式会社アマナイメージズ (他連結子会社4社)	ストックフォト(写真使用権) 動画・3Dモデリング・音源 撮影・取材・モデルキャスティングなどのソリューションサービス
広告ビジュアル制作事業	ビジュアル・コミュニケーション事業	[企画・プロデュース] 株式会社アマナ (他連結子会社10社)	TV・CM ウェブ(広告コンテンツ) グラフィック SP(販売促進ツール) 電子カタログ
広告の企画制作事業		[制作] 株式会社アマナクリエイティブ (他連結子会社7社)	静止画・動画の撮影 CG(デジタル画像処理) CGI(フルデジタルによる画像制作)
エンタテインメント映像制作事業	エンタテインメント映像事業	株式会社ポリゴン・ピクチュアズ (他連結子会社1社)	CG映像制作 ライセンス管理 など

当第1四半期連結累計期間におけるストックフォト事業は、コーポレートマーケットの開拓、及びデジタルメディアに対応するコンテンツ素材提供サービスの拡販に注力しました。ビジュアル・コミュニケーション事業においては、マーケット開拓に向けた営業体制の再構築を行う一方、制作部門においては、競争力強化にむけた取り組みを推し進めました。また、エンタテインメント映像事業においては、コスト競争力強化の施策となるCG映像制作の海外拠点(マレーシア)が始動しました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べ410百万円(10.3%)増収となる4,384百万円となりました。これは、ビジュアル・コミュニケーション事業の売上高が堅調に推移したことによるものです。

売上原価については、売上高増加に伴う外注費のほか連結子会社増加に伴うコストにより、前年同四半期に比べ321百万円(13.8%)増加しました。販売費及び一般管理費については、連結子会社の増加に伴うコストのほか、戦略的な投資による人件費や活動費等の増加により、前年同四半期に比べ246百万円(16.6%)増加しました。

以上の結果、営業利益は4百万円(前年同四半期比97.2%減)、経常損失は12百万円(前年同四半期は経常利益142百万円)となりました。さらに、海岸スタジオ改装工事に伴う固定資産除却損の特別損失35百万円を計上し、四半期純損失は69百万円(前年同四半期は四半期純利益67百万円)となりました。

連結業績は次のとおりです。

売上高	4,384 百万円	前年同四半期比 10.3%増加
営業利益	4	" 97.2%減少
経常損失	12	-
四半期純損失	69	-

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりです。

(ストックフォト事業)

ストックフォト事業は、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された著作物を提供するサービスを主として行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、コーポレートマーケットを中心とした取引会社数や、取引クリエイター数の新規・休眠開拓による売上拡大を推進し、料金改定キャンペーンなど積極的な活動を行いました。また、新たに教育マーケットをターゲットとする素材のコンテンツ化ビジネスを本格的に開始しました。

ストックフォト販売においては、RM(ライツマネージド：使用状況を管理する写真使用权)を中心に販売価格・点数ともに低下傾向は続いており、前年同四半期に比べ減収となりました。このような状況のなか、コーポレートマーケットへの積極的な営業活動が奏功し、前年同四半期を大きく上回る売上高となりました。さらに、画像制作サービス「パノウォーク」や全国400名のフォトグラファーと連携する撮影サービスが引き続き堅調に推移したほか、デジタルメディアに対応するクリエイター向けのソリューションアイテムとなるコンテンツ素材のフォント・3Dなど売上増となりましたが、売上高は前年同四半期に比べ微減となりました。

売上原価については、売上高減少に伴い写真使用料は減少しましたが、撮影サービス・パノウォーク等の受注増加に伴い外注費が増加し、原価率が僅かに上昇しました。販売費及び一般管理費については、前年9月に連結子会社化したネイチャー・プロダクション他2社のコスト、及びウェブサイト及び販売管理システムの保守料等が増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	828 百万円	前年同四半期比 2.3%減少
セグメント利益	45	" 24.9%減少

(ビジュアル・コミュニケーション事業)

ビジュアル・コミュニケーション事業は、ビジュアル活用についてソリューション及びコミュニケーションに関するサービスを提供しております。当事業では、TV・CM、ウェブ、SP(セールスプロモーション)等のクロスメディア展開を行う広告コンテンツの企画・制作、電子カタログ、静止画・動画撮影やCG(2D/3D)等のビジュアル制作において、多様化するニーズに応える付加価値の高いビジュアルを提供しております。デジタルデバイスの普及に伴い、新たな広告手法の開発などマーケットは拡大傾向にありますが競争も激化しております。

当社グループでは、マーケット拡大に向けて、広告業界を中心とするプロフェッショナルマーケットと広告業界以外の一般企業に対応するコーポレートマーケットに区分し、戦略に沿った営業活動を展開しております。

当第1四半期連結累計期間については、ウェブ・TV・CM・グラフィック等の企画制作系サービスは戦略に沿った活動が奏功し、売上高は前年同四半期に比べ大きく伸びました。また、映像制作・CGI・電子カタログ等を中心にコーポレートマーケット開拓を推進し、取引社数と取引企業内のクロス案件受託に注力したプロモーション活動を行いました。この結果、家電・精密機器業界、食品・飲料業界等との取引が堅調となり、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加しました。

売上原価については、TV・CM・映像制作等の売上高が伸張したことに伴い外注費は増加しましたが、組織再編に伴う原価部門の適正化の結果、原価率は僅かに低下しました。販売費及び一般管理費については、前年10月に設立した中国子会社、同じく12月に連結子会社化したウエストビレッジ等のコストにより増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	3,122 百万円	前年同四半期比 21.1%増加
セグメント損失	24	-

(エンタテインメント映像事業)

エンタテインメント映像事業は、TV・映画・ビデオ映像、ゲーム用映像、遊技機用映像、展示映像などのCG映像を制作しております。このほか、CGで制作した自社企画のキャラクター・ライセンス事業、及び国内外の優秀な映像制作アーティストのプロデュース業務などを手掛けております。

当第1四半期連結累計期間においては、CG映像制作とは異なる事業の開発に着手し、国内TVシリーズ製作委員会への参画、玩具メーカーとの連携によるキャラクターグッズ開発などを推進しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高については、国内の遊技機・TV向け映像制作など、前年同四半期に比べ大幅な受注増となり、国内売上は堅調に推移しました。一方、海外売上高については、大型TVシリーズ案件が終了したことにより前年同四半期に比べ減少し、当事業としては減収となりました。

売上原価については、海外大型TVシリーズの制作コストが抑制されたものの、クリエイターの増強により人件費が増加し原価率は上昇しました。販売費及び一般管理費については、当四半期より開始した海外の制作拠点の外注体制整備に伴うコスト、及び採用関連費用が増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	466 百万円	前年同四半期比 20.7%減少
セグメント損失	21	-

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計残高は13,403百万円(前連結会計年度末比1,663百万円増)となりました。これは、主として新たなビジネスモデル構築を見据えた長期借入れによって、現金及び預金の期末残高が664百万円、及び売上高増に伴う売上債権が495百万円増加したことによりです。

負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計残高は10,356百万円(前連結会計年度末比1,789百万円増)となりました。これは、主として売上高増に伴う仕入債務431百万円、及び長期借入金が820百万円増加したことによりです。

純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計残高は3,046百万円(前連結会計年度末比126百万円減)となりました。これは、主として四半期純損失69百万円を計上したことによりです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所(マザーズ)	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	5,408,000	-	1,097,146	-	1,334,988

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,971,200	49,712	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	5,408,000	-	-
総株主の議決権	-	49,712	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマナホールディングス	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,200	-	435,200	8.04
計	-	435,200	-	435,200	8.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378,696	2,043,094
受取手形及び売掛金	3,886,931	4,382,292
たな卸資産	358,601	477,261
繰延税金資産	145,516	148,465
その他	389,117	389,259
貸倒引当金	50,274	51,670
流動資産合計	6,108,588	7,388,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,745,251	1,870,633
建設仮勘定	42,949	1,599
リース資産(純額)	230,573	383,967
その他(純額)	507,799	572,865
有形固定資産合計	2,526,573	2,829,066
無形固定資産		
ソフトウェア	745,878	737,628
のれん	1,120,690	1,085,614
リース資産	9,817	8,754
その他	462,344	512,643
無形固定資産合計	2,338,730	2,344,640
投資その他の資産		
投資有価証券	107,403	113,333
長期貸付金	15,663	58,811
差入保証金	502,216	530,752
繰延税金資産	2,341	2,339
その他	134,118	132,705
貸倒引当金	3,708	3,693
投資その他の資産合計	758,035	834,249
固定資産合計	5,623,339	6,007,955
繰延資産		
開業費	6,943	6,249
その他	343	195
繰延資産合計	7,286	6,444
資産合計	11,739,214	13,403,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,142,913	1,574,147
短期借入金	700,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,498,449	1,664,553
未払法人税等	71,107	43,747
未払金	463,405	614,572
リース債務	84,084	120,084
繰延税金負債	2,905	3,294
賞与引当金	154,465	138,877
受注損失引当金	7,031	14,146
その他	285,322	518,179
流動負債合計	4,409,685	5,291,603
固定負債		
長期借入金	3,552,240	4,372,475
資産除去債務	320,196	295,537
リース債務	175,469	299,663
繰延税金負債	68,670	58,676
その他	40,106	38,342
固定負債合計	4,156,682	5,064,694
負債合計	8,566,367	10,356,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	939,993	796,264
自己株式	304,150	304,150
株主資本合計	3,067,977	2,924,247
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3,988	3,633
為替換算調整勘定	8,448	16,966
その他の包括利益累計額合計	4,459	13,332
少数株主持分	100,408	109,224
純資産合計	3,172,846	3,046,804
負債純資産合計	11,739,214	13,403,103

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,973,581	4,384,168
売上原価	2,322,860	2,644,139
売上総利益	1,650,720	1,740,029
販売費及び一般管理費	1,488,559	1,735,556
営業利益	162,161	4,473
営業外収益		
受取利息	205	286
負ののれん償却額	1,646	-
持分法による投資利益	707	929
為替差益	6,574	6,742
受取賃貸料	1,239	-
還付消費税等	-	3,807
その他	1,611	1,134
営業外収益合計	11,984	12,900
営業外費用		
支払利息	25,827	29,157
その他	5,666	856
営業外費用合計	31,493	30,014
経常利益又は経常損失()	142,652	12,640
特別損失		
固定資産除却損	-	35,651
特別損失合計	-	35,651
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	142,652	48,291
法人税、住民税及び事業税	32,865	47,741
法人税等調整額	11,664	12,560
法人税等合計	44,529	35,180
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	98,122	83,472
少数株主利益又は少数株主損失()	30,647	14,334
四半期純利益又は四半期純損失()	67,474	69,137

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	98,122	83,472
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	354
為替換算調整勘定	22	8,517
その他の包括利益合計	22	8,872
四半期包括利益	98,144	74,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,497	60,290
少数株主に係る四半期包括利益	30,647	14,308

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、SILVER ANT PPI SDN. BHD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	179,411千円	175,696千円
のれんの償却額	29,812千円	43,163千円
負ののれんの償却額	1,646千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月24日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成23年12月31日	平成24年3月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月23日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成24年12月31日	平成25年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ストック フォト事業	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	808,890	2,567,427	587,461	3,963,778	9,802	3,973,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,764	11,020	-	49,784	(49,784)	-
計	847,654	2,578,447	587,461	4,013,563	(39,982)	3,973,581
セグメント利益	60,074	9,479	98,376	167,930	(5,769)	162,161

(注)1 セグメント利益の調整額 5,769千円には、セグメント間取引消去101千円、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用の合計 5,870千円が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ストック フォト事業	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	788,671	3,111,754	462,576	4,363,002	360	20,806	4,384,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,524	11,173	3,500	54,198	-	(54,198)	-
計	828,196	3,122,928	466,076	4,417,200	360	(33,391)	4,384,168
セグメント利益又は損 失()	45,093	24,108	21,107	122	25,768	30,364	4,473

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、従来 of 事業に属さない企画・制作・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額30,364千円には、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間において、広告ビジュアル制作事業、及び、広告の企画制作事業の営業体制を一元化し、営業力強化を図るため組織再編を行いました。

これに伴い、上記2事業はひとつの報告セグメントとして区分しております。また、その他の報告セグメントについては名称を変更しましたが、事業を構成する内容については継続しております。

報告セグメントの新旧は次のとおりです。

旧 報告セグメント	新 報告セグメント	事業の内容
ストックフォト販売事業	ストックフォト事業	ストックフォト販売 ビジュアル素材のコンテンツ化事業
広告ビジュアル制作事業	ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル・コミュニケーション事業（企画/プロデュース）
広告の企画制作事業		ビジュアル・コミュニケーション事業（制作）
エンタテインメント映像制作事業	エンタテインメント映像事業	エンタテインメント映像制作 ライセンス事業

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	13円57銭	13円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	67,474	69,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	67,474	69,137
普通株式の期中平均株式数(株)	4,972,783	4,972,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月9日

株式会社アマナホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。